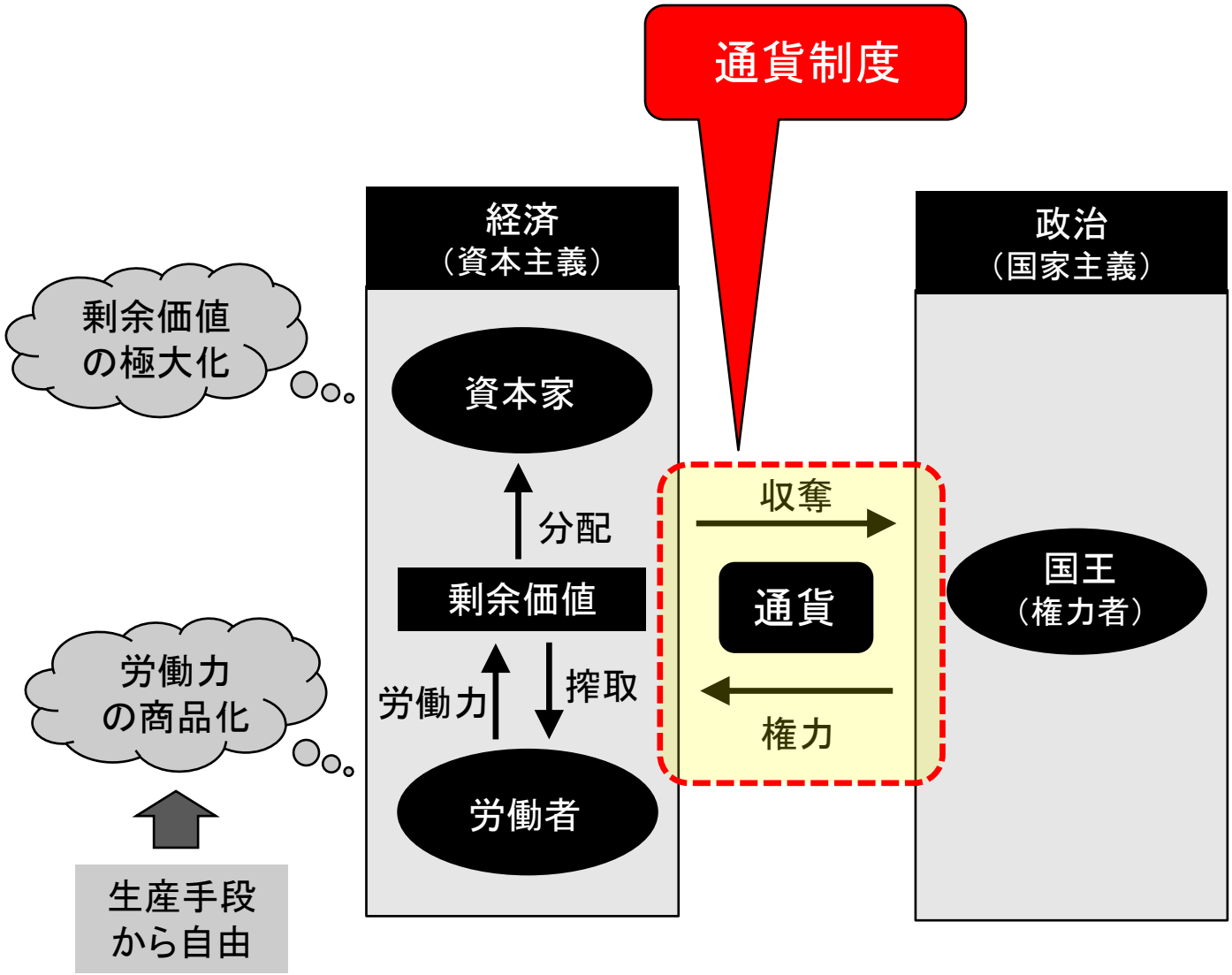
ピカイチ先生の
生活経営セミナー

2021年06月
「お金」の法則
（③金本位制とは？）

ネクストライフ・コンサルティング
〒975-0038
福島県南相馬市原町区日の出町167-3
info@next-life-consult.com
ピカイチ生活経営塾　検索

ピカイチ先生

【論点】資本制社会のしくみ

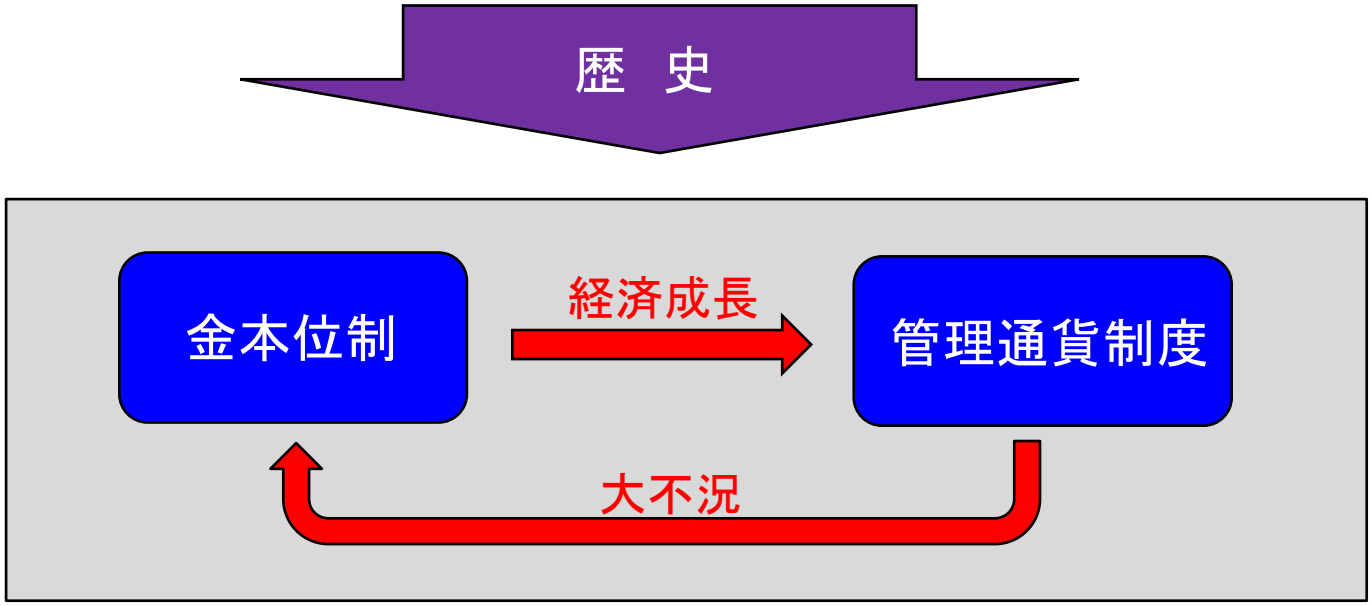


金本位制とは？

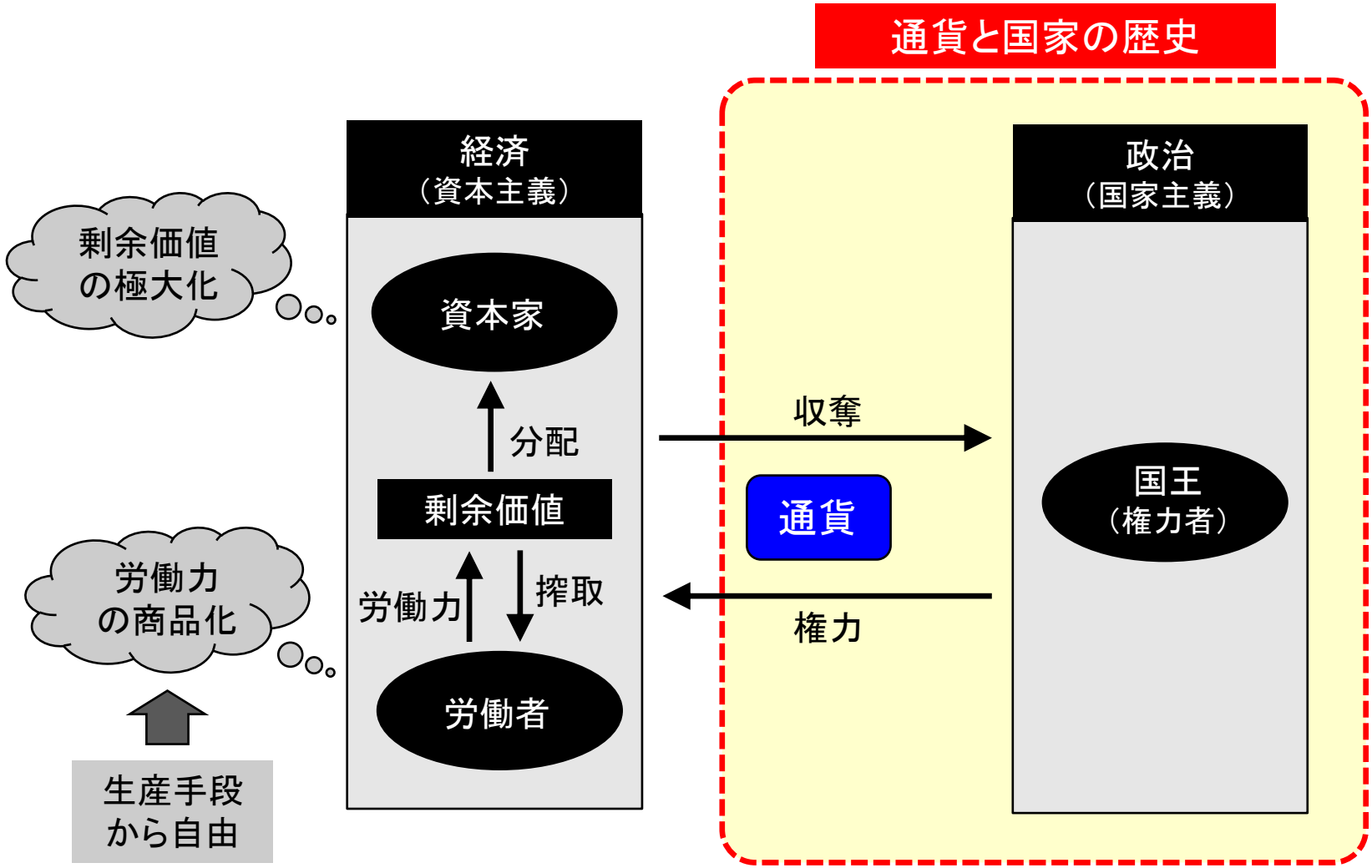
金本位制（きんほんいせい、英語: gold standard）とは、一国の貨幣価値（交換価値）を金に裏付けられた形で金額を表すものであり、商品の価格も金の価値を標準として表示される。この場合、その国の通貨は一定量の金の重さで表すことができ、これを法定金平価という 。

19世期後半の大不況期に採用が進み、20世紀には国際決済銀行とブレトン・ウッズ体制の礎となった。しかし、1971年の米ドルの金兌換停止以降、先進国のほとんどは管理通貨制度に移行した。

『Wikipedia』（2021.06.19）より



通貨と国家（1/5）


通貨と国家の歴史
経済
（資本主義）
政治
（国家主義）
剰余価値
の極大化
資本家
分配
剰余価値
労働力
の商品化
労働力
搾取
労働者
生産手段
から自由
収奪
通貨
権力
国王
（権力者）

通貨と国家（2/5）

金貨（日本では、大判、小判）には、普遍的な魅力があり、金貨を決済手段とすることは、煩雑で手間を取る物々交換取引の代わりとしてきわめて便利である。このことに人々は気づくようになった。

金貨による取引は、財（グッズ）やサービス（労務提供）との交換を円滑化するだけでなく、将来のいざという時の為に備えて貯蓄したいと考える者たちにとっての価値貯蔵の手段としてもきわめて優れていた。

このようにして、マネーを使うこと、貯蔵することは、世の中で自然にどんどん成長して人々の信用も得てますます流行した。 だが同時に世界中で、王権や政府の権力もどんどん強まって、彼ら権力者たちがマネーを独占的に支配するようになった。

やがてどこの文明やどこの国でも、政府（権力者）は金貨の品質と純度を一定に保って、その質（価値）を保証しようとし、かつそのことに成功する時代もあった。秩序が安定し、貨幣（金貨、銀貨、銅貨など）が信頼されて取引が盛んになった国はかならず繁栄した。

しかしそのうちに政府（権力者たち）はやがて、自分たちが税金や貢ぎ物から得る収入以上に、多くの支出を行うようになった。 赤字財政である。

『ドル覇権の崩壊』（2007.07.31　副島 隆彦）より

通貨と国家（3/5）

民衆、国民は常に王様の課す増税には反対であった。 それゆえ、王や皇帝たちは金貨に含まれる金の量をどんどん減らして、国民にばれないように中身を水増しして、悪貨を鋳造して、そのことで通貨量を増大させるようになった。

当然、やがてそのことは露見して、人々の貨幣への信頼と信用は薄れて下落する。 貨幣の信用力がなくなれば、今でいうインフレーションになる。 以前は 1万円で買えたものが、2万円出さなければ手に入らなくなる。 貨幣価値が下落するのである。

王や皇帝たちは、臣民（家臣団以外に一般民衆を含む）が、そのような自分たちの詐欺行為に気付かないことを望んだが臣民たちはやがて必ずそれに気付き見抜き嫌がった。

そのため、権力者たちは、国民からの不満と、自分たちの管理能力への信用（信頼）低下を回避するために、他国を侵略し政治的に征服することで他所からより多くのゴールド（金）を手に入れることに熱中するようになる。

戦争は、不景気（生活の苦しさ）で苦しむ国民の不満を、よそに向けさせて、為政者である自分たち権力者に激しい批判が向かわないようにするための常套手段である。

『ドル覇権の崩壊』（2007.07.31　副島 隆彦）より

通貨と国家（4/5）

時には、「周辺の国が自分たちの国に攻めてくる」というウソの危機感を煽って、国民を脅かし、その恐怖感で国民からさらなる税金（戦争のための増税）を取り立てることもした。

今のアメリカがそうであるように、大国、強国、支配国の国民は、自分たちの平均収入を越えた贅沢な生活にすっかり慣れてしまって、皇帝が大盤振る舞いする「パンとサーカス」を楽しむようになった。

ローマ帝国の昔と今は全く同じである。 これと合わせて、定期的に 5年に一度、10年に一度の割で、戦争をして外国の征服によって富を得た。 さらに贅沢のための資金調達を行った。 戦勝国になればたしかにぶんどり品がたくさんある。

また外国を征服することは、母国にゴールドなどの財貨だけでなく、直接サービスを提供する奴隷をももたらした。 今で言えば極めて安価な労働力である移民の政策的な受け入れである。 汚い、危ない、きつい仕事を、大国の自国民はやりたがらなくなるからだ。

さらに、侵略して、征服した土地でそこの国の人々から税金を取り立てて属国として管理、運営することも帝国建設の動機となった。

『ドル覇権の崩壊』（2007.07.31　副島 隆彦）より

通貨と国家（5/5）

　このようにして帝国の国内（領内）が繁栄し、属国群の管理によって、属国群から貢ぎ物（今で言えば無理やりドルや米国債を買わせること）で、アメリカの覇権システムは暫くの間良く機能した。 しかしアメリカ人は道徳的に堕落した。

　自分の力でまじめに生産するということをしなくなった。 もはや、アメリカが征服できる国の数には限りがあり、その限界に達した。 そのことが、帝国の衰退と終焉をもたらす。

　人類の歴史上のどの帝国（世界覇権国）もこれと同じ道をだどったのである。
今のアメリカもこれと同じ道をたどりつついある。

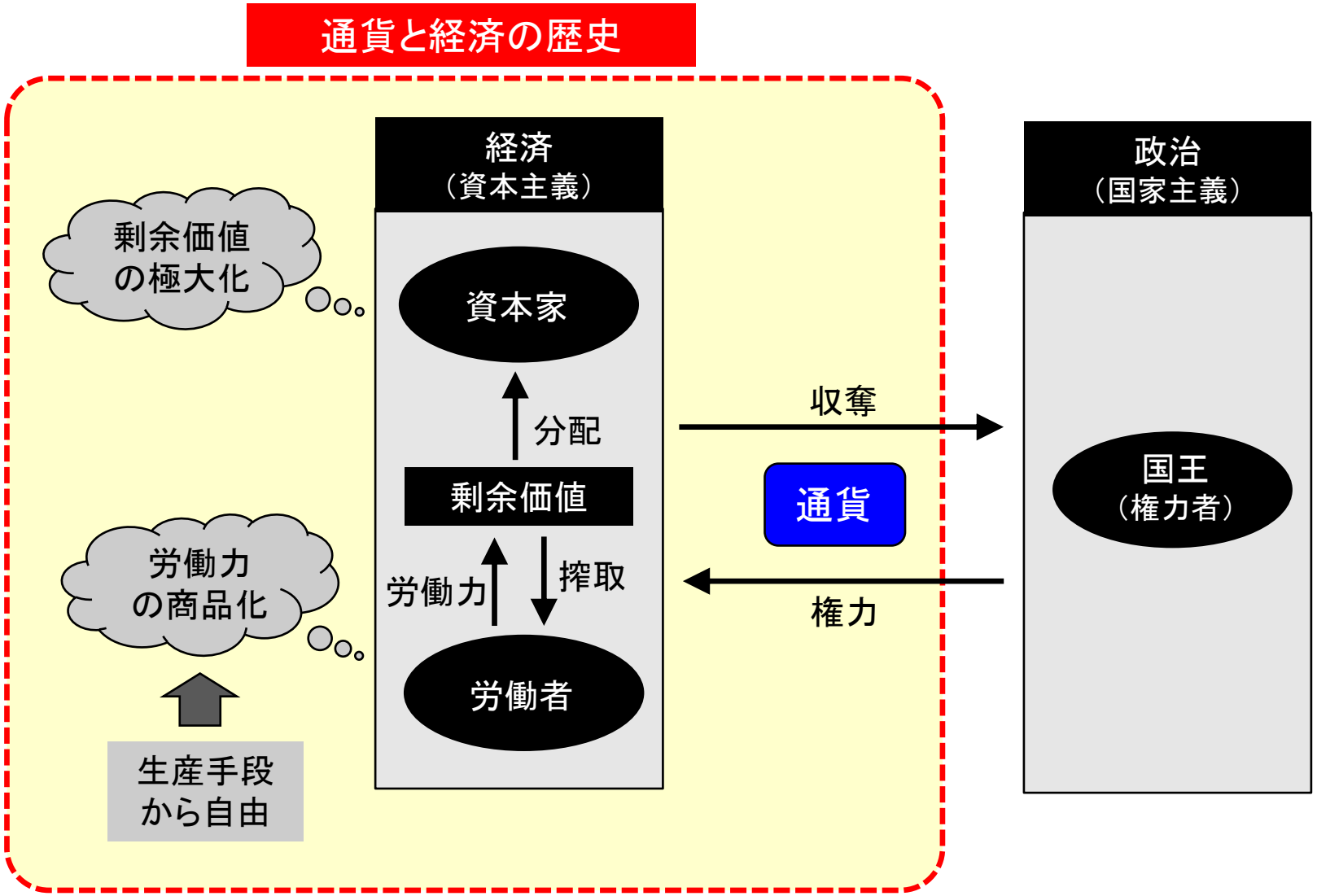
（中略）

　古代ローマ帝国は自分の属国にしたエジプトから産出するゴールドによって繁栄した。

　ローマは元々は商業と農業の帝国であったが、エジプトのナイル河流域の砂金を取り尽くし、消尽しつくしたときに、西ローマ帝国は衰退し、西暦 476年に崩壊したのである。

『ドル覇権の崩壊』（2007.07.31　副島 隆彦）より

通貨と経済（1/6）


通貨と経済の歴史
剰余価値
の極大化
労働力
の商品化
生産手段
から自由
経済
（資本主義）
資本家
分配
剰余価値
労働力
搾取
労働者
収奪
通貨
権力
政治
（国家主義）
国王
（権力者）

通貨と経済（2/6）

覇権国イギリスで世界初の金本位制が成立

18世紀後半には、綿紡績産業を中心に製鉄部門や蒸気機関部門につらなる産業革命という技術革新を達成した。 これによりイギリスは、「世界の工場」となり、世界で最も裕福な国になった。

ところが 19世紀後半になると、ドイツとアメリカで化学・電気工業を中心とする重工業を対象とする第二次産業革命が起こり、アメリカやドイツの急速な経済発展をもたらした。 世界帝国となったイギリスではあったが、次第に製造業分野での優位性と競争力を喪失していった。

しかし、それでもイギリスが世界覇権国としての地位を維持し続けることができたのは、金融部門で圧倒的に優位な状態にあったからだ。 イギリスは「世界の工場」として飛躍的に豊かな富を手に入れるにつれて、高度な銀行システムが発展していた。

そこでは自国通貨であるポンドの信用を高め続けることが絶対的な条件だった。早くもナポレオン戦争期の混乱が収拾する 1823年までに、イングランド銀行は自ら発行している銀行券（紙幣）を金に兌換できるように制度化していった。

こうして、この時、世界で初めて金本位制が成立したのである。

『「実物経済」の復活』（2003.03.30　副島 隆彦）より

通貨と経済（3/6）

イングランド銀行券は、金貨と同等の地位を与えられたことで、正式に法貨（強制通用力を持つ紙幣）となったのである。

だが同時にイングランド銀行券の発行量は、厳しく限定されることになる。 通貨の信用力を維持するためである。

この 1823年の通貨法の成立で、スターリング・ポンドは、世界でも飛びぬけて信用が置ける通貨となった。 このことで世界の通貨制度に安定が生まれた。 それに比べて、イギリスの製造業のほうは周辺国や新興国との競争に負けて、時代がくだるにつれて衰えていった。

このようにイングランド銀行が、通貨発行量に上限を課す教条主義的なシステムを維持したことで、製造業は競争力が低下したが、金融業は圧倒的に優位な地位を占めることになった。

世界の各国は、経済発展を目的にして、殖産興業に必要な資金を調達するために、あるいは戦争を遂行するための必要な戦費を調達するために、こぞってロンドンで起債したのである。

製造業は必然的に金融資本に乗っ取られる

製造業が空洞化しつつあった大英帝国は、インドを利用した。 19世紀後半には綿紡績産業の原料国として、また同時に製品の消費国として植民地インドを“**収奪**”することで、なんとか貿易黒字を維持した。

『「実物経済」の復活』（2003.03.30 副島 隆彦）より

通貨と経済（4/6）

それでも20世紀に入ると、イギリスの貿易収支は赤字に転じた。 しかし、世界各地域に多くの投資をしていたことで、それによる配当・利子収入が巨大だったために経常収支（国際収支、資本収支）は黒字を維持していたのである。

ただし、イギリスは金本位制を続け、ポンドに対する絶対的な信用があることで金融面で圧倒的な地位を維持し続けることができてはいたが、「イングランド銀行が保有する金＋1600万ポンド」に通貨発行量が抑制されていたために、経済成長を続けるために必要なマネーを十分に供給することができなかった。

金融産業で圧倒的な地位を占めるには、製造業を中核とする実体経済の成長のほうを犠牲にしなければならない。

資本主義というシステムは、株式という「資本」をベースとして成り立っているので、そうしたシステムが成熟化して、独占化・寡占化の状態になると、製造業資本は必然的に金融資本に乗っ取られて支配されてしまうことになる。

たとえ製造業が衰退しても金融業が優位な地位を占めていれば、しばらくの間、覇権国（帝国）はその支配的地位を維持することが可能である。

しかし、それは金融の力で製造業を支配し、自分の傘下に収めることで製造業資本を収奪することにほかならないから、やがて収奪し尽くしてしまうと、新たに富を生み出す製造業が存在しなくなる。 そのためにやがて没落への道をたどることになる。

『「実物経済」の復活』（2003.03.30　副島 隆彦）より

通貨と経済（5/6）

南アフリカとロシアの金を奪う

では、当時イギリスで、そうした“帝国の没落”の道をたどらずにすむにはどうするか。 金融業の優位性を維持しながら製造業を中核とする実体経済が苦しまなくてすむようにするにはどうすればいいのか？

それは、イングランド銀行が保有している保有金を増やすことである。 保有している金の量が増えれば、それだけ多くのベース・マネーを供給することができ、それにより経済活動を活発化させることができる。

ベース・マネーに上限がなくなりインフレが発生

そもそも、資本主義が発展してきた最大の“秘密”は、「信用創造機能」にある。

この機能は銀行システムの発展で、通貨が金との結び付きを離れて独立し「ペーパーマネー」として自立することで、飛躍的に発展してきたものだ。 このペーパーマネーのことを紙幣と言う。

人類は太古の昔から取引の交換手段として、金と銀と銅を利用してきたが、銀行システムが未発達だった時代には、実際に流通している金貨と銀貨の量を超えて通貨流通量が増えることはなかったので、経済成長が加速することもなかった。

『「実物経済」の復活』（2003.03.30 副島 隆彦）より

通貨と経済（6/6）

預金もペーパーマネーの一種である。 実物から離れた信用通貨量である。

銀行に口座を開設し、口座間で決済すれば、実際の代金を受け払いしなくても取引を完了させることができるので、実際に流通している金貨や銀貨といった貴金属以外に、銀行に預けている預金も通貨と見なされるようになったのである。

そして、この信用機能を最終的に保証したのが、“最後の貸し手”と呼ばれた中央銀行（銀行の銀行）、つまり、イングランド銀行だった。

ここに、銀行による信用創造機能が発展し、市中で流通するマネーの量は実際に存在している貴金属を通貨換算した値の実に数十倍という、大きい「乗数倍」の規模に達した。 ただし、本来は貴金属量の 3倍くらいの信用創造が基本である。

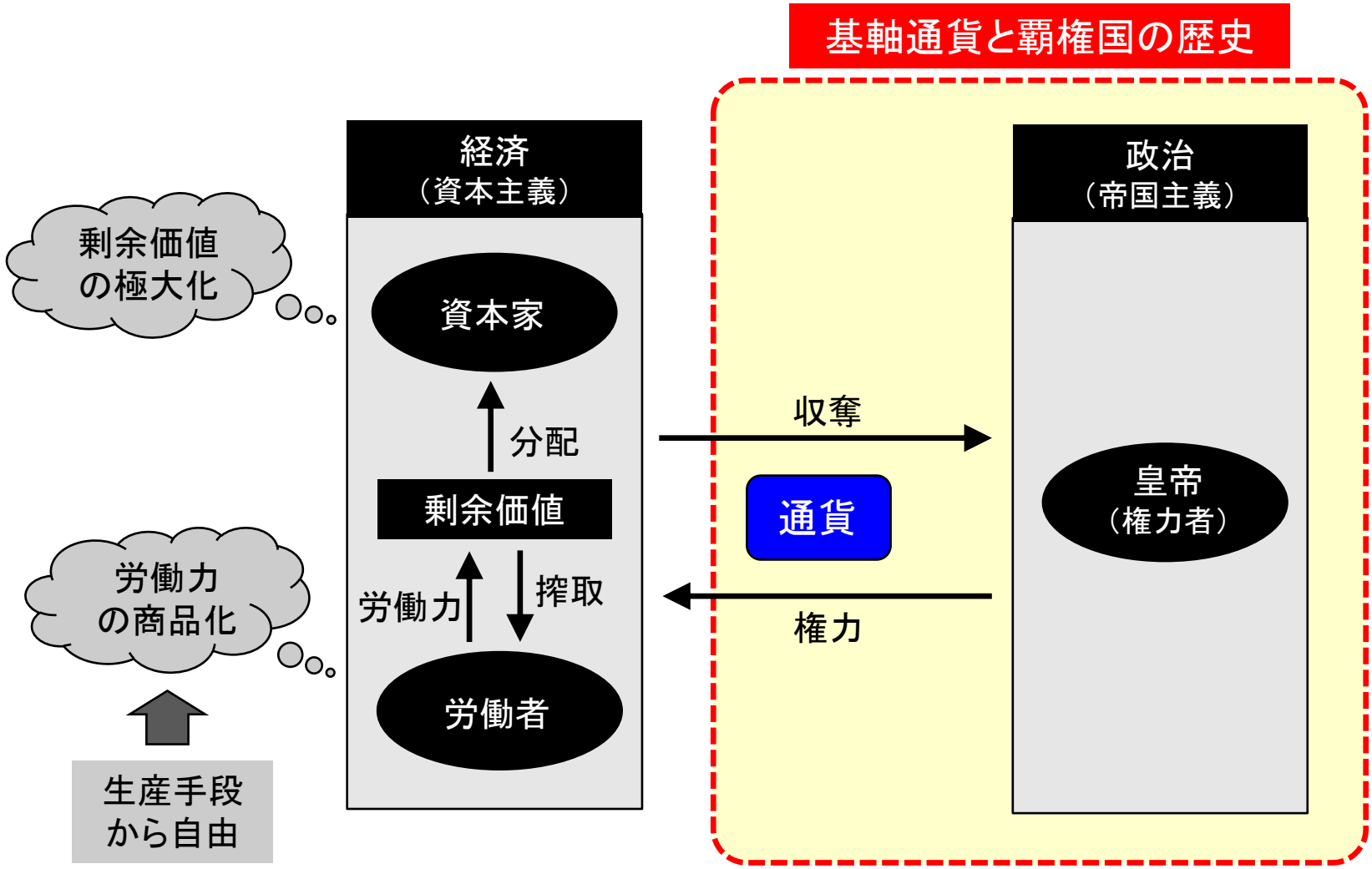
これで資本主義経済は飛躍的に発展することができた。

ところが、第二次世界大戦後になると、ベース・マネー（一国の通貨量の基本の量）の上限が撤廃された。 無軌道に通貨が発行されるようになった。

こうなると、世界中が経済成長の恩恵に浴することができるようになる。 が、同時につねに物価が上がり続けるインフレ的な環境がもたらされた。

『「実物経済」の復活』（2003.03.30 副島 隆彦）より

基軸通貨と覇権国（1/3）


基軸通貨と覇権国の歴史
経済
（資本主義）
政治
（帝国主義）
剰余価値
の極大化
資本家
分配
剰余価値
労働力
の商品化
労働力
搾取
労働者
生産手段
から自由
収奪
通貨
権力
皇帝
（権力者）

基軸通貨と覇権国（2/3）

あらゆる帝国は 4代 120年で衰退に向かう

遂にアメリカの衰退、凋落の時代が始まったのである。

アメリカ帝国は、実質的に、ロックフェラー家の 4代にわたる支配の国である。一世代を 30年で数えると、30掛ける 4で、120年であるが、この期間の支配をすでに続けた。

人類史の世界史が教える知恵から計算すると、だいたい、どんな世界帝国（王朝）も、皇帝は 4代 120年で一旦は終わる。

ペルシア帝国や、オスマン・トルコ帝国や、中国の清朝（大清帝国）のように、400年ぐらい続く大帝国も、いくつかあることはある。 が、それらの内実を見ると、大体「中興の祖」となる人物が出てきて、帝国の秩序を根本から、新しくして一からやり直していることがわかる。

日本の徳川氏（江戸幕府）にしても、260年間続いたが、よく調べてみると 8代将軍の吉宗の前の時代までで、一旦 120年間で終わっている。

吉宗が、江戸徳川家の「中興の祖」となって、1716年に将軍になり、後に「享保の改革」と呼ばれる大改革をやって、それで 1730年ぐらいから幕末の 1860年代までの後ろ半分の 130年間を何とか、保（も）たせていることが分かる。

だから帝国の歴史は、だいたい 4代 120年である。

『ドル覇権の崩壊』（2007.07.31 副島 隆彦）より

基軸通貨と覇権国（3/3）

歴史上のはじめての世界帝国を築いたモンゴルも、チンギス・ハンが 1200年ごろにモンゴルの大草原を統一してから、西欧、イスラム圏にまで 1230年に攻め込んだ。 それでも、4代 120年で一応終わっている。

大英帝国であっても、プロイセン軍を主力とする反フランス欧州同盟が、ナポレオンを打ち破った 1815年 6月 18日の「ワーテルローの戦い」でようやくフランスの覇権を脱した。

イギリスは海軍力に物を言わせて、ヨーロッパの覇者になれたのであり、それまでは、1805年の「トラファルガー沖の海戦」で、なんとかナポレオンのフランス海軍のイギリス本土への侵攻を食い止めることができた程度であった。

そして、イギリス帝国はそれから丁度 100年後の 1901年のビクトリア女王の死去の年にピークを迎えた。 このビクトリア女王の葬列を夏目漱石が目撃している。

そのあと 1931年の 9月に、イギリス政府が、「ポンドと金の兌換の停止」を発表した。 この「スターリング・ポンド体制の崩壊」の時に、大英帝国も終わったのである。 だからあの大英帝国でさえも、本当は 4代 120年間しかないのである。

このように世界帝国になった王国は、「皇帝 4代、120年」で覇権国の地位からすべり落ちて、元のただの王国か、小国に分裂してゆくのである。

だから同様に今のアメリカ・ロックフェラー帝国の落日と終焉の時期が迫っている。 そしてその引き金は、やはり、「ドル覇権の崩壊」である。

『ドル覇権の崩壊』（2007.07.31 副島 隆彦）より